



岡本 重明  
青嵐会

## 多数決の民主主義の原則において、人口減少地域の意見が酌み取れなくなるか

市全体の発展のため、公平・公正な視点で施策を実施している



### 住みたい・住み続けたいまちづくりについて

- 問** 農業活性化ゾーン等に住みたい・住み続けたいと思われる生活の利便性を市はどう捉えているか。
- 答** 農村生活の基盤はもとより、医療や商業などを利用できる環境が必要と考えるため、市街地との交通アクセスを維持、充実させることで、暮らしやすい地域づくりに努めていく。
- 問** 人口減少地域においては、地域活動や地域の祭礼などの担い手不足が危惧されるが、担い手不足への対応を市はどう捉えているのか。
- 答** 田原市地域コミュニティ活性化研究会による検討や、各コミュニティ協議会などの活動に対する支援を継続する他、デジタル化などの新たな取り組みにより地域活動の維持に向けた後押しをしている。
- 問** 幹線公共交通機関を地域の血流に例えた場合、農業活性化ゾーンにおいて、採算重視で血流が滞ることは仕方ないと考えているのか。
- 答** 渥美線や路線バスは、通学や通勤、通院、買い物など、市民生活に欠かせないものであるため、採

算性はもとより利便性の向上、利用促進策を講じながら、運行事業者、地域、市民、行政などが協働して路線の確保・維持に努めていきたい。

- 問** 遊休農地は美観を損なっているが、行政予算で解消していくのか、個人で対策していくのか。
- 答** 農地は所有者または耕作者が適正に管理することが基本となる。利用状況調査で遊休農地と判断された農地は、意向調査を行い、農地の適正な利用を促していく。また、遊休農地となるのを事前に防ぐため、農地・園芸施設バンクなどを利用して、農地を担い手につなぐ取り組みや補助金交付などの支援を行っている。
- 問** 多数決の民主主義の原則において、人口減少地域の意見が酌み取れなくなるか。
- 答** 議会審議や全ての地域コミュニティ協議会の意見・要望などを踏まえ、持続可能な行政サービスの実現と市全体の発展のため、公平・公正な視点で施策を実施している。

### 主な質疑

議案 No. 33  
物価等価格高騰支援給付金支給事業

**問** システムの業務委託については、令和4年と同じ業者だが、業務の監督はできているのか。

**答** 給付金支給に必要なシステムは、東三河の複数の市町での共同調達方法により導入しており、本市を含めた複数の市町により管理監督が行われている。

(5/15 本会議)

※賛否の分かれた議案はありませんでした。

33	令和5年度補正予算 一般会計(第2号)
32	専決処分の承認(国民健康保険条例の一部改正)
31	専決処分の承認(市税条例の一部改正)
議案	市長提出議案

令和5年第2回臨時会議案一覧

## このようなことが決まりました

令和5年第2回 臨時会  
(5月15日)

議案第33号  
令和5年度一般会計補正予算  
(第2号)

物価等価格高騰支援給付金等の  
補正予算を可決しました。

食品などの物価高騰対策として、住民税非課税世帯等及び、低所得の子育て世帯等へ給付金を支給します。